

実施事例3

事業者名	株式会社佐利	所在地	宮城県登米市迫町佐沼字西館下77番地1								
代表者名	代表取締役 佐藤 利昭	連絡先	担当者名	取締役 佐藤 昭太	電話	0220-22-2331					
事業名	集中監視：LPWAを活用した検針・配送業務の効率化及び保安の高度化を図る集中監視システム構築事業										
本社・事務所			地図								
【 本社 】		【 燃料部 事務所 】									
											
事業内容	LPWA端末「IoT-R」を活用した検針・配送業務効率化及び保安高度化を図る集中監視システム構築事業										
事業の狙い	<ul style="list-style-type: none"> ・検針業務の合理化 ・検針業務の効率化による営業業務への注力及び保安の高度化の推進 ・設置時の消費者に対する保安啓もうのPR及びLPガスへの理解の促進 										
求める効果	<ul style="list-style-type: none"> ・検針業務の合理化による、営業活動の注力の増加 ・LPWAの活用による保安対応の迅速化 ・LPガスの安全性のアピールによる顧客離れの防止 										
費用等	費用総額	8,159,000円	自己資金	4,079,500円	補助金	4,079,500円					
事業実施前の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・検針業務（単純労働）による正社員4名の時間的制限 ・効率の悪い遠隔地への検針業務での時間の浪費 ・残ガス配送（予測）による非効率なガス配送 										
事業展開	事業開始日	令和1年9月2日	事業完了日	令和1年12月20日	期間	4ヶ月間					
	人員体制	5人	社内	5人	社外	0人					
	具体的展開	9月	5日間	社内打合せ 社外打合せ 事前調査	<p>(社内) 取付工事の主任の任命、顧客の選定者の任命、事務員に今後の事務作業等を説明</p> <p>(社外) 機器の設置方法等の事前打合せ、弊社顧客リストを渡し設置可能場所の事前調査</p>						
		10月	20日間	顧客周知 機器設置	顧客周知、機器設置						
		11月	20日間	データ登録 機器設置	機器設置、機器設置先のデータ登録						
		12月	15日間	機器設置 開通処理 開通メンテ 事業完了 実績報告	機器設置、管理販売システムのバーバスと東洋計器のIoT-Rの連携確認（開通処理、開通メンテ）、事業完了、実績報告						

補助事業推進担当	通信システム	メーター管理システム				
  						
発生した問題点						
<ul style="list-style-type: none"> 検針時に集金を実施していた顧客が多く、集金の継続を希望する顧客が存在する(15%程度) 電波状況が悪く、設置先変更を実施した 電池の消耗が激しく、指針が得られない箇所が多く発生した（原因不明） 						
行った改善点						
<ul style="list-style-type: none"> 顧客中心も考慮し、一部非効率な集金業務も併用して実施するサービスを継続 設置ルートを変更し、住宅街中心に設置した 機器不具合発生に際しては、その都度手検針をし電池交換を行った 						
得られた効果						
<ul style="list-style-type: none"> LPWAの活用によりリアルタイムで使用量の入手が可能となった 検針の効率化により、メーター異常などの保安情報をリアルタイムで検知可能となった 時間・場所を問わずに検針が可能となった 						
効果の額						
<ul style="list-style-type: none"> 正社員分の入件費約20万円／月の削減が図れた 入件費コスト削減以外に移動費削減、数度の問い合わせ等の雑務業務削減につながった 						
自己評価	企画	100点	推進手順	85点	総合評価	75点
LPWA端末「IoT-R」を活用した検針・配送業務効率化及び保安高度化を図る集中監視システムの構築事業						
			<p>【具体的な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> LPWA端末「IoT-R」を導入する 遠隔地や集合住宅の供給先で、従来社員が検針している現場を本システムに切り替えることにより、本来の営業活動に注力できる体制を整え、基盤強化を図ると共に、保安高度化を推進する 設置時に併せて保安の啓蒙活動、ガスの安全性などをPRするパンフレットを配布しLPガスへの理解を深める 			

実施事例3

反省点	<ul style="list-style-type: none"> 事前調査で設置が可能領域だったが、実際は異なった ランニングコスト面（空き家でもコストが発生する） 集金のお客様を口座引落等に変更出来なかった
システム概要や顧客への周知等	<p>顧客への案内パンフレット</p>   <p>株式会社 佐利 店舗名 宮城県亘理市泊町泊字中江4丁目5番地6 TEL: (0220)22-2331 FAX: (0220)22-2745</p> <p>お客様の安全・安心を全面に押し出し、且つLPガスの特徴、優位性も説明してガス離れ防止を図る。</p>
検針結果との連動等	<p>LPWA端末と検針情報処理システムとの連動及び見える化への展開について</p> <p>LPWA端末から入手したデータを社内情報システムと連動して、顧客管理に活用中。今後は、効率的配達システムとの連動も検討中</p>  <p>都市部の一部顧客に「見える化」を検討中 今後は、 <ul style="list-style-type: none"> 使用料通知、各種通知の自動配信 口座自動引き落とし等に繋げる予定 </p>

実施事例3

反響 意見等	社内	<ul style="list-style-type: none"> 遮断等の情報がリアルタイムで得られるので、サービスの向上に繋がった 時間場所を問わずに検針が可能となった
	社外 (対象先等)	<ul style="list-style-type: none"> LPWA導入により検針業務の効率化が図れ、客先へのスピーディな対応が可能となつた コロナ禍での接触機会が減少し、感染症予防に貢献している メーター遮断等に対して速やかな対応（復帰）が可能となり、お客様に喜んで頂ける
	業界等	<ul style="list-style-type: none"> 同業他社に先駆けての実施により、差別化が図られた 補助事業のため、社名が公表され集中監視システム実施しているメーカー他社からのアプローチが増え、電波が取れない場所へ設置できるかどうか調査が可能になりメーカー選定の選択肢が広がった
総合見解	<ul style="list-style-type: none"> 当初の計画であった遠方地への設置が事前調査をしたにも関わらず、電波受信状況が不安定な為設置出来なかつたことは、とても残念だった 出来なかつたことは、とても1件でも遠方地が受信できない場合、近隣のルート変更をしなくてはならず、初期計画からズレることを考慮すればコストパフォーマンスも大事ながら、事前調査により時間をかけてくれるメーカー選びが必須だと感じた。それでも少子超高齢化社会に少しでも機械化が出来たのは補助金の後押しがあったからだと思う 総合的に考えれば集中監視運営以外にも反省点や課題が見つかったので今後はこれらを改善し、より良い環境を整えていきたいと考えている。 	
今後の 方針	<ul style="list-style-type: none"> 計画的に全体の9割程度の設置を目標に設置を進めていきたい。また、今回浮き彫りになった課題に関しては、柔軟に対応しつつ、機器に左右される場合は他メーカーも踏まえ合理化を図っていきたい 今後も設置を進め2022年度までには、配送業務合理化を実現したい 	
経営者 の声	代表取締役	少子超高齢化社会時代において働き手の確保は大変困難になってきており、機械化を進めていかなくてはならない現状にあります。また、使用する側も高齢化が進み安全の確保は喫緊の課題であります。お客様に安全・安心に今後もLPガスをご使用いただくためには人材の育成だけではなく、このような設備投資も積極的に行い時代変化に沿った環境を整えていかなくてはなりません。今回は補助金の後押しもあり導入しましたが、これを契機に新たな課題も浮き彫りになりました。今後はそれらを解決しつつ新たなサービス構築を目指していきたいと考えております。
	取締役	出来るだけ速やかにゴールド認定を取得して営業圏の拡大を図りたいと考えおります。今後、配送業務合理化がどこまで進むかはAIの進歩によりますが、近い将来、配送業務は合理的な配送ルートをAIが選択し、随時検針により、イレギュラーなガス使用によるガス切れを無くす事が可能になると考えます。また、保安高度化を図ると共に検針等の人員費を削減して、お客様に少しでも安価な料金での提供、そして安心なガス供給、保安体制を構築して業界の発展に貢献し、お客様の集金、電波が取れない等課題は残しましたが今回の補助事業を契機に機械化を進めていければと思います。
補助事業 に対する 要望	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業では、余剰人員がなく申請にはメーカーの協力を得なければ難しい。申請の簡素化を望む。 補助金の対象が機器のみではなく、付随するシステムに導入費まで範囲を広げて頂くとありがたい。 	
その他	<p>回答者 専務取締役 佐藤利尚、取締役 佐藤 昭太 お問い合わせある場合は、佐藤昭太まで、メール；sato-3rd-shota@sari-en.com まずメールにてお問合せをお願い致します。</p>	